

18. 市民所得

1. 産業別市内総生産

単位:百万円, %

区 分	平成14年度		平成15年度			平成16年度		
	実数	構成比	実数	構成比	増加率	実数	構成比	増加率
第1次産業	8,859	9.1	8,641	8.7	△ 2.5	8,401	8.7	△ 2.8
農業	1,482	1.5	1,507	1.5	1.7	1,614	1.7	7.1
林業	203	0.2	205	0.2	0.7	264	0.3	29.0
水産業	7,173	7.4	6,929	7.0	△ 3.4	6,523	6.8	△ 5.9
第2次産業	29,088	29.9	31,373	31.5	7.9	27,647	28.7	△ 11.9
製造業	19,619	20.1	18,117	18.2	△ 7.7	19,127	19.8	5.6
鉱業	313	0.3	406	0.4	29.5	325	0.3	△ 20.0
建設業	9,156	9.4	12,851	12.9	40.3	8,195	8.5	△ 36.2
第3次産業	63,286	65.0	63,416	63.6	0.2	63,677	66.1	0.4
電気・ガス・水道業	1,909	2.0	1,952	2.0	2.3	1,905	2.0	△ 2.4
卸売・小売業	5,725	5.9	5,660	5.7	△ 1.1	5,464	5.7	△ 3.5
金融・保険業	2,980	3.1	2,950	3.0	△ 1.0	2,770	2.9	△ 6.1
不動産業	10,588	10.9	10,489	10.5	△ 0.9	10,543	10.9	0.5
運輸・通信業	10,429	10.7	10,539	10.6	1.1	10,542	10.9	0.0
サービス業	15,876	16.3	16,064	16.1	1.2	16,531	17.1	2.9
政府サービス生産者	12,921	13.3	12,939	13.0	0.1	13,037	13.5	0.8
電気・ガス・水道業	1,199	1.2	1,232	1.2	2.7	1,282	1.3	4.1
サービス業	4,849	5.0	4,455	4.5	△ 8.1	4,438	4.6	△ 0.4
公務	6,874	7.1	7,252	7.3	5.5	7,317	7.6	0.9
対家計民間非営利 サービス生産者	2,857	2.9	2,825	2.8	△ 1.1	2,885	3.0	2.1
サービス業	2,857	2.9	2,825	2.8	△ 1.1	2,885	3.0	2.1
計	101,233	-	103,430	-	2.2	99,725	-	△ 3.6
輸入品に課される税・関税	765	0.8	818	0.8	6.9	828	0.9	1.3
(控除)総資本形成に係る消費税	541	0.6	498	0.5	△ 8.0	516	0.5	3.7
(控除)帰属利子	4,055	4.2	4,070	4.1	0.4	3,639	3.8	△ 10.6
市内総生産	97,402	100.0	99,679	100.0	2.3	96,397	100.0	△ 3.3

資料:市町村所得推計報告書 (注:平成14・15年度は遡及改定値)

2. 市民所得の分配

単位:百万円, %

区 分	平成 14 年 度		平成 15 年 度			平成 16 年 度		
	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比	増 加 率	実 数	構 成 比	増 加 率
雇 用 者 報 酬	51,242	73.7	49,297	72.0	△ 3.8	48,991	74.2	△ 0.6
賃 金 俸 給	43,836	63.1	42,645	62.3	△ 2.7	42,516	64.4	△ 0.3
雇 主 の 現 実 社 会 負 担	5,359	7.7	4,985	7.3	△ 7.0	4,893	7.4	△ 1.8
雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	2,047	2.9	1,667	2.4	△ 18.6	1,583	2.4	△ 5.1
財 産 所 得	3,970	5.7	3,032	4.4	△ 23.6	3,344	5.1	10.3
一 般 政 府	△ 1,094	△ 1.6	△ 1,054	△ 1.5	△ 3.7	△ 1,115	△ 1.7	5.8
家 計	5,040	7.3	4,059	5.9	△ 19.5	4,419	6.7	8.9
対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	23	0.0	27	0.0	16.0	40	0.1	48.1
企 業 所 得	14,309	20.6	16,173	23.6	13.0	13,720	20.8	△ 15.2
民 間 法 人 企 業	4,184	6.0	5,447	8.0	30.2	4,086	6.2	△ 25.0
公 的 企 業	△ 1,041	△ 1.5	△ 600	△ 0.9	△ 42.4	△ 1,028	△ 1.6	71.3
個 人 企 業	11,166	16.1	11,326	16.5	1.4	10,663	16.1	△ 5.9
市 民 所 得 (分 配)	69,521	100.0	68,502	100.0	△ 1.5	66,055	100.0	△ 3.6
1人当たり市民所得(千円)	2,053	—	2,039	—	△ 0.7	1,982	—	△ 2.8

資料:市町村所得推計報告書 (平成14・15年度は遡及改定値)

3. 市民(県民・国民)所得の推移

区 分	実 数			対前年度増加率(%)	
	平成 14 年 度	平成 15 年 度	平成 16 年 度	15	16
市 民 所 得 (千 円)	69,520,541	68,502,219	66,055,147	△ 1.5	△ 3.6
県 民 所 得 (百 万 円)	3,965,141	3,937,271	3,904,582	△ 0.7	△ 0.8
国 民 所 得 (億 円)	3,557,846	3,583,968	3,610,126	0.7	0.7
【いちき串木野市の人口(人)】	33,722	33,384	33,326	△ 1.0	△ 0.2
【鹿児島県の人口(人)】	1,775,819	1,769,630	1,762,433	△ 0.3	△ 0.4
【国の人口(千人)】	127,442	127,676	127,744	0.2	0.1
1人当たり市民所得(千円)	2,053	2,039	1,982	△ 0.7	△ 2.8
1人当たり県民所得(千円)	2,233	2,225	2,215	△ 0.4	△ 0.4
1人当たり国民所得(千円)	2,792	2,807	2,826	0.5	0.7
1人当たり格差[市/県](%)	91.9	91.6	89.5	—	—
1人当たり格差[市/国](%)	73.5	72.6	70.1	—	—

資料:市町村所得推計報告書, 県統計年鑑, 県民経済計算年報 (平成14・15年度は遡及改定値)

(注1:県民所得は「県民経済計算」, 国民所得は「国民経済計算」の値)

4. 県下各市の市民所得主要指標

市名	項目 総人口 (人)	市内総生産		市民所得		人口1人当たり市民所得		
		実数(千円)	増加率 (%)	実数(千円)	増加率 (%)	実数(千円)	増加率 (%)	対県計 格差(%)
鹿児島市	603,791	1,898,980,159	0.9	1,616,606,217	-3.2	2,677	-3.0	120.9
鹿屋市	106,339	307,251,365	2.9	221,620,771	-1.3	2,084	-0.6	94.1
枕崎市	25,418	82,057,919	4.4	55,015,701	-2.2	2,164	-1.0	97.7
阿久根市	25,327	58,097,914	5.2	44,679,378	-2.3	1,764	-1.6	79.6
出水市	58,131	152,223,674	-1.5	113,331,367	-2.5	1,950	-2.5	88.0
大口市	22,424	66,433,954	0.6	42,843,228	-4.3	1,911	-2.8	86.3
指宿市	47,305	123,173,546	-0.0	88,335,882	-2.6	1,867	-1.8	84.3
西之表市	18,496	47,824,914	2.1	36,205,433	-3.1	1,957	-2.4	88.4
垂水市	19,198	54,060,819	1.6	33,229,893	-6.5	1,731	-5.3	78.1
薩摩川内市	103,412	388,332,988	-0.6	230,562,695	5.1	2,230	3.8	100.7
日置市	52,745	131,096,475	5.0	103,653,709	-1.3	1,965	-0.1	88.7
曾於市	42,921	134,377,962	3.9	77,576,684	0.1	1,807	1.9	81.6
霧島市	127,219	462,232,115	0.9	291,377,655	5.4	2,290	6.3	103.4
いちき串木野市	33,326	96,397,372	-1.3	66,055,147	-4.5	1,982	-4.3	89.5
南さつま市	42,265	112,907,860	3.1	75,984,109	-2.4	1,798	-1.6	81.2
志布志市	35,162	107,057,279	3.5	70,373,500	1.7	2,001	2.5	90.3
奄美市	50,240	133,911,109	-0.3	92,269,055	-4.2	1,837	-3.4	82.9

資料:平成16年度市町村所得推計報告書 (注:平成19年3月31日現在の県下17市を表示)

第1章 市民所得の概念

1. 市民所得推計の目的と利用

市民所得推計は、生産、分配面から本市経済の実態を明らかにして、県経済における市経済の位置を示すとともに、地域分析や政策立案にも役立つものであります。

市民所得推計は次のようなことに利用できます。

- (1) 市民の所得の規模等を明らかにすることで、地域経済の実態を包括的に把握することができ、市行財政の指向すべき目標を設定することができます。
- (2) 市の所得水準及び経済の成長率が明示されることから、県全体に対する本市の位置を判定することができ、統一された概念及び推計方法のもとに地域間の比較が可能になります。
- (3) 生産面では、市内の産業構造の実態を明らかにすることによって、所得との関連において産業施策の方向を決定することができます。
- (4) 長期経済計画や地域開発計画の策定を有効適切に行うことができます。
- (5) 市民所得推計の作成及び利用のうえから基礎統計自体を絶えずチェックすることによって、経済関係一次統計の整備・充実及び体系化を促進することができます。

2. 市民所得の概念

市民所得とは、一定期間（通常1ヵ年）において市内居住者の生産活動により新しく生産された純生産物（最終生産物）の価値を、貨幣価値で評価したものです。

市民所得を把握する場合、市内主義と市民主義とがあります。前者はいちき串木野市行政区域内で生み出された所得を、その生産に携わった者のいかに問わず把握するものであり、後者は市内居住者が地域のいかに問わず生み出した所得を把握するものであります。この推計では、産業別純生産は市内主義（属地主義）で把握し、他は市民主義（属人主義）で把握することとします。この場合の居住者とは個人だけではなく、法人企業、政府機関など経済主体全般に適用されます。

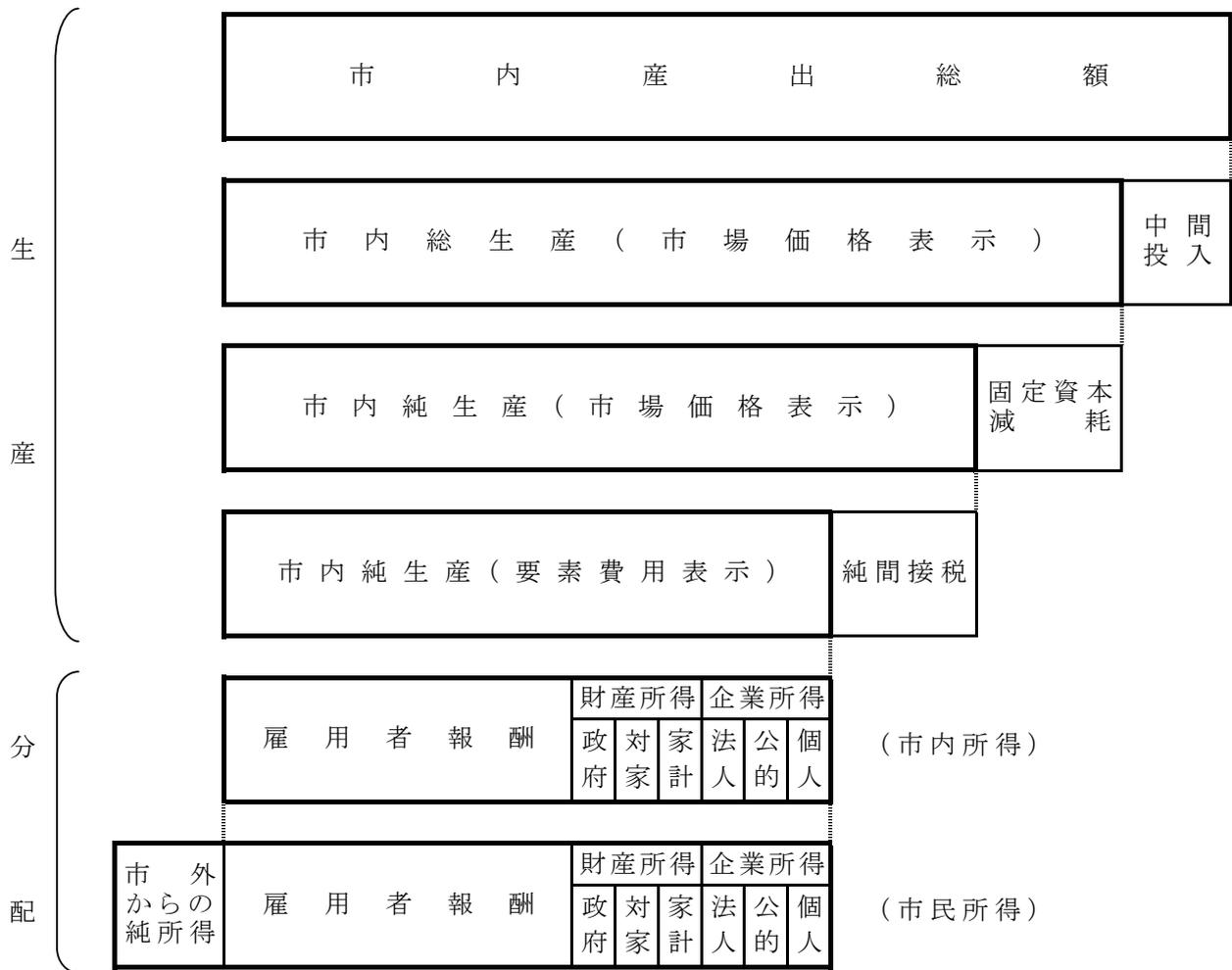
(1) 市内純生産

市内純生産とは、一定期間（通常1ヶ年）に市内各産業部門の生産活動によって新たに生み出された純生産物の貨幣評価額を産業源泉別に示したものです。この市内純生産は市内主義でとらえますので、その発生所得はいちき串木野市民だけの所得とは限りません。市内で生産された所得は、それが市外の人のものであっても、一応市内の所得として算入されることとなります。

(2) 市民所得の分配

市民所得は、生産要素を提供した市内の居住者に帰属する所得として把握されます。これは機能面から見た場合には、各産業要素である土地、労働、資本などに分配され、それぞれ地代、賃金、企業利潤という形でその提供者に帰属されたものであります。したがって、市民所得の分配は属人主義であり、他の市町村で発生したものであっても市民主義でとらえるので、この所得は純粋ないちき串木野市の所得と言えます。

市民所得推計の諸概念と相互関連図



① 「市場価格表示」と「要素費用表示」

市場価格表示とは、文字どおり市場で取引される価格で表示する方法。

要素費用表示とは、財貨・サービスの生産のために必要な要素（土地、労働、資本）に対する費用で評価する方法。

◆関係式：市内純生産(要素費用表示) = 市内純生産(市場価格表示) - 純間接税(間接税-補助金)

② 「総(グロス)」概念と「純(ネット)」概念

固定資本減耗(建物、設備、機械などの固定資産の将来の代替のための費用)を付加価値に含んだものを「総」概念と呼び、含まないものを「純」概念と呼ぶ。

◆関係式：市内純生産(ネット) = 市内総生産(グロス) - 固定資本減耗

③ 「市内」概念と「市民」概念

市内概念とは、市内の居住者か否かにかかわらず、市という区域の中で生み出された付加価値を把握する方法。

市民概念とは、市内の居住者が生み出した付加価値をその生産にあたった地域のいかんを問わずに把握する方法。

◆関係式：市民所得 = 市内所得 + 市外からの純所得

第2章 市民所得の概要

1. 市内総生産

平成16年度市内総生産は総額 96,397百万円で、前年度に比べ 3,282百万円(3.3%)減少している。これを産業別にみると、生産額及び構成比は、第1次産業が 8,401百万円で 8.7%、第2次産業が27,647百万円で 28.7%、第3次産業が 63,677百万円で 66.1%であり、前年度に比べ第3次産業の構成割合が大きくなっている。

(1) 第1次産業

第1次産業の市内総生産額 8,401百万円を産業別にみると、農業は畜産部門の増加により、前年度より 107百万円(7.1%)増の 1,614百万円、林業は前年度より 59百万円(29.0%)増の264百万円となったが、水産業は不漁による海面漁業・生産額が減少し前年度より 406百万円(5.9%)減の 6,523百万円となった。

第1次産業全体では、前年度に比べ 240百万円(2.8%)のマイナス成長となった。

(2) 第2次産業

第2次産業の市内総生産額 27,647百万円を産業別にみると、製造業が飲料・飼料・たばこ部門の増加により、前年度より5.6%増の 19,127百万円、鉱業は前年度より 20.0%減の 325百万円、建設業が土木工事費の大幅な減少の影響で、前年度より 36.2%減の 8,195百万円となった。

第2次産業全体では、前年度に比べ 3,726百万円(11.9%)のマイナス成長となった。

(3) 第3次産業

第3次産業の市内総生産額 63,677百万円を産業別にみると、サービス業が前年度より 467百万円(2.9%)増加したものの、卸売・小売業、金融・保険業がそれぞれ 196百万円(3.5%)、180百万円(6.1%)減少した。

第3次産業全体としては、前年度比 261百万円(0.4%)のプラス成長となった。

2. 市民所得の分配

平成16年度市民所得は総額 66,055百万円で、前年度に比べ 2,447百万円(3.6%)減少している。また、分配項目別にみると、雇用者報酬は 490億円で 74.2%、財産所得は 33億円で 5.1%、企業所得は 137億円で 20.8%の構成割合となっている。

雇用者報酬では、全体の大部分を占める賃金俸給が 129百万円(0.3%)の減となったため、全体としては、前年度に比べ 306百万円(0.6%)の減少となった。

財産所得では、全体の大部分を占める家計が 360百万円(8.9%)の増となったため、全体としては、前年度に比べ 312百万円(10.3%)の増加となった。

企業所得では、全体の大部分を占める個人企業所得が 663百万円(5.9%)の減となったため、全体としては、前年度に比べ 2,453百万円(15.2%)の減少となった。

この結果、平成16年度の市民所得 66,055百万円を 1人当たり市民所得でみると、前年度より 57千円(2.8%)減の 1,982千円となり、これを1人当たり県民所得及び国民所得と比較すると、県民所得 2,215千円に対しては 89.5%、国民所得 2,826千円に対しては 70.1%となった。